

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
棚井 澄雄

あて名

〒 104-8453  
東京都中央区八重洲2丁目3番1号

様



PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
(PCT規則43の2.1)

発送日  
(日.月.年) 01.6.2004

出願人又は代理人 の書類記号	PC-9140	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
-------------------	---------	-------------------------

国際出願番号 PCT/JP2004/005402	国際出願日 (日.月.年) 15.04.2004	優先日 (日.月.年) 30.04.2003
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int. C17 G03F7/039, 7/004
--

出願人 (氏名又は名称) 東京応化工業株式会社
----------------------------

## 1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 17.05.2004
-------------------------

名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号
--

特許庁審査官 (権限のある職員) 伊藤 裕美
---------------------------

2H	3209
----	------

電話番号 03-3581-1101 内線 3229
---------------------------

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット  書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

## 新規性 (N)

請求の範囲	2, 3, 8	有
請求の範囲	1, 4-7, 9-11	無

## 進歩性 (I S)

請求の範囲		有
請求の範囲	1-11	無

## 産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲	1-11	有
請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 11-30865 A (ジェイエスアール株式会社)

1999. 02. 02, 【請求項1】、【0002】、【0016】、【0018】、  
【0019】、【0028】、【実施例】

文献2: JP 11-2902 A (ジェイエスアール株式会社)

1999. 01. 06, 【請求項1】、【0003】、【0025】～【0027】、  
【0033】、【0054】

文献3: JP 2002-323768 A (富士写真フィルム株式会社)

2002. 11. 08, 【請求項1】、【0013】～【0014】、  
【0044】～【0046】、【0345】、【0347】、【0352】

文献4: JP 2001-316418 A (ジェイエスアール株式会社)

2001. 11. 13, 【請求項3】

文献5: JP 8-123032 A (和光純薬工業株式会社)

1996. 05. 17, 【請求項1】

文献6: JP 2002-139838 A (富士写真フィルム株式会社)

2002. 05. 17, 【請求項1】

文献7: JP 2002-234910 A (信越化学工業株式会社)

2002. 08. 23, 【特許請求の範囲】

請求の範囲1, 4-6, 9-11に係る発明は、文献1, 2により新規性を有さない。文献1, 2には、酸解離性溶解抑制基を有し、酸の作用によりアルカリ可溶性が増大する樹脂成分(A)と、露光により酸を発生する酸発生剤成分(B)とを含むポジ型レジスト組成物であって、前記樹脂成分(A)が、(a 1)一般式(I)で表される構成単位を有する重合体であり、かつ、該構成単位(a 1)の水酸基の一部が、その水素原子が一般式(II)で表される酸解離性溶解抑制基により置換されることによって保護されているポジ型レジスト組成物が記載されている。そして、文献1, 2には、一般式(I)又は(II)中、Xがナフチル基、Rが水素であるポジ型レジスト組成物が記載されている。また、文献1, 2には、前記(A)成分の質量平均分子量が、2000から3000であることが記載されている。さらに、文献1, 2には、炭素数7～15のアルキル基を有する2級または3級の脂肪族アミンを添加することが好ましいことが記載されている。文献1, 2には、放射線として電子線が記載されている。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日、月、年)	出願日 (日、月、年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日、月、年)
JP 2003-295444 A 「E, X」	10. 15. 2003	09. 10. 2002	09. 10. 2001
JP 2003-307840 A 「E, X」	31. 10. 2003	13. 02. 2003	13. 02. 2002

## 2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日、月、年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日、月、年)

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

請求の範囲 3 は、明細書によって十分に裏付けされていない。

請求の範囲 3 の記載と [実施例 7] ~ [実施例 10] とが対応していない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 7 に係る発明は、文献 1 により新規性を有さない。文献 1 の実施例には、酸解離性溶解抑制基で保護される前の重合体の分散度を 2.0 以下とすることが記載されている。

請求の範囲 2, 3 に係る発明は、文献 1, 2 と文献 5, 7 とにより進歩性を有さない。文献 5, 7 には、酸解離性溶解抑制基を有し、酸の作用によりアルカリ可溶性が増大する重合体が、さらに一般式 (III) で表される構成単位を有するポジ型レジスト組成物が記載されている。文献 1, 2 に記載された発明において、文献 5, 7 に記載された発明を採用し、重合体が、さらに一般式 (III) で表される構成単位を有するようにすることは、当業者にとって容易である。そして、前記重合体を混合物として用いることは、当業者が適宜なし得ることである。

請求の範囲 8 に係る発明は文献 1, 2 により進歩性を有さない。文献 1, 2 には、(a 1) 単位のうち一般式 (II) で表される酸解離性溶解抑制基で保護された構成単位の含有割合を、一定の範囲に調整することが記載されている。したがって、前記含有割合を 5~35 モル% とすることは、文献 1, 2 に記載された発明に基づいて当業者が適宜設定し得ることである。